



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『春』号
2026年 4月

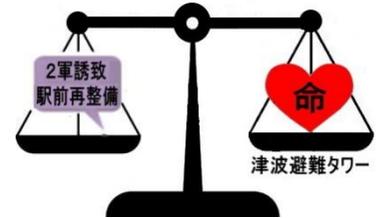
小山せいぞう後援会

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144 (67) 8255

第18回市議会定例会・令和8年度予算審査特別委員会

日本ハム2軍誘致や駅前再整備など優先・・・ 津波避難タワー建設を先送り



昨年12月の議会において「錦糸・ときわ地区の避難施設」の整備計画についていただきました。市側は「旧ときわスケートセンター及びすこやか公園周辺への津波避難施設の設置を予定しております。今年度（令和7年度）中には建設予定時期を含めた整備方針をお示ししたい」と答えていました。しかし、令和8年度の市政方針では「錦糸・ときわ地区における津波避難施設の建設は、財政状況などを見極めた上で、しかるべき時期に判断する」と先送りの方針となりました。

そのことから予算委員会で真意をいただきました。私は、「財政状況を見極める理由」「しかるべき時期」について質問。市側は、日本ハム2軍誘致や駅前再整備など大型事業を控えて、財政の見通しが不透明な

ことから改めて判断するとしました。また、建設費用についても12月議会では、国や北海道の財政支援により自治体の負担は8.6%程度となると答弁していましたが、具体的に財政シミュレーションをしたところ30%程度の負担となると訂正し、謝罪しました。

政府は、令和4年に日本海溝・千島海溝沿い巨大地震を想定し、避難施設建設の補助金を強化しました。昨年度、道内では10自治体が避難タワー建設に着手しています。本市は、今年度（令和7年度）中に時期など整備方針を示すと答弁したにもかかわらず、人命優先の避難タワーと観光などの誘致を天秤にかけるような市政方針演説です。私は「令和8年度の市政方針は、令和9年や令和10年など先を見据えたものではない。令和8年度中の予算を踏まえた演説だ」として、市長に対して「しかるべき時期」とはいつと考えているのか見解を求めました。金澤市長は、令和8年度の市政方針なので、新年度（令和8年度）中に示すとしました。

錦糸・ときわ地区の避難タワー建設については、これまでの議会質疑・答弁を反故にした上、人命優先を考えていない無責任なものであり今後も追及していきます。

《苫小牧民報 3月4日記事より》

津波避難施設の整備

26年度以降に先延ばし

苫小牧市は、2025年 予算審査特別委員会、小山中に建設予定時期を含め、征三氏（民主クラブ）の質問に答えた。津波避難施設は、海浜線に近い錦糸・ときわ地区の津波避難施設について、26年度以降に先延ばしする方針を示した。プロ野球北海道日本ハムファイターズの軍本拠地誘致（市とときわスケートセンターやJR苫小牧駅前の再整備）に向けた事業の方向性などを見極めた上で改めて判断する。

市によると、津波避難施設は、2、3階を避難スペース、4階を控室として、建設費は約9億円、3月末に閉館する予定。市危機管理室は「政策会議で事業バランスや財政シミュレーションなどを踏まえた協議の結果、改めて判断する方針に至った」と説明し、「民間施設の津波避難ビル改修など、今できる災害対応の強化を図りながら、早期の津波避難タワーの整備を目指す」との考えを示した。

一方、小山氏は「津波避難タワーは命を救う施設。2軍誘致や駅前再開発とてはならない」と指摘。金澤市長は「市民の生命、身体、財産を守ることは市政運営において最優先」と強調して理解を求めた。（石川鉄也）

【津波避難タワー建設へ着々】

厚真は 25年度着工／新冠は 26年12月完成

日本海溝・千島海溝沿いを震源とする巨大地震に伴う大津波などに備え、近隣では厚真町と新冠町が2025年度、津波避難タワーの建設に着手した。両町とも国などから補助金を受け、太平洋沿いに10メートルを超えるタワーを整備予定で、屋上にヘリコプターによる救出スペースを設ける。新冠町は2026年12月に完成予定。



小学校 22 校⇒14 校 / 中学校 14 校⇒9 校

市教委は、本年 2 月に現在の小学校 22 校、中学校 14 校と義務教育学校 1 校の計 37 校のうち小学校 7 校と中学校 4 校を統廃合により閉校し、2036 年には小学校 14 校、中学校 9 校と義務教育学校 2 校の計 25 校とする再編ビジョンを公表し保護者に衝撃が走りました。

これまで少子化の影響により児童生徒数が減少し、学校の小規模化が進むとしていましたが、昨年、金澤市政は、少子化対策を進め人口 20 万人を目指すことを政策に掲げスタートしました。しかし、市教委は 2025 年 5 月 1 日現在、1 万 2084 人の小中学生が、2036 年には 1 学年平均で 500 人減少し、全体で 7600 人と推計しています。このことから中長期的な視点で学校の再編を示し、遠距離通学にはスクールバスの導入を盛り込みましたが、運転手不足で確保が困難です。

私は、今回の再編ビジョンに様々な財政シミュレーションが伴っていないことを指摘。閉校となる校舎の利活用も不明として教育長に見解をたしました。山本教育長は、市の財政も含めて考えていかなければならないとし、園田教育部長は、老朽化対応を先延ばしにできないと答えました。しかし、この再編ビジョンには財政的見地がなく教員数の推移も盛り込まれていないことに加え、市長の政策(少子化対策と人口増)との整合性が全く取れていません。今後、保護者説明会やパブリックコメントでどんな意見が出るか注視していきます。

学校再編ビジョン
教育長「財源含め説明」

《苦小牧民報 3月10日記事より》

苦小牧市教育委員会の山本俊介教育長は、学校の適正配置に対する今後の考えをまとめる「学校再編ビジョン」について、「今後の大規模改修のことも想定し、市の財源も含めて考えていかなければいけない」との認識を示した。

9日の市議会一般会計予算審査特別委員会で、山本征三氏(民主クラブ)が、再編の質問に答えた。

山本教育長は、築50年ほどが経過する小・中学校の校舎が多い現状に触れた上で、「ある程度の方向性を定めなければ、資費繰りも見えてこない」と答弁し、地域での協議の場でも「財源コスト面も含めて説明する」と述べた。

ビジョン案では、市内の小・中学校37校を35年度までに、12校減の25校に再編する方針を示している。園田透教育部長も「老朽化対応を先延ばしすることは、子どもたちの教育にとって不都合」と理解を求めた。(石川鉄也)

町内会の防犯灯 市が管理へ

町内会の防犯灯は、2015 年度に LED に更新し 10 年間はメーカー保証となっていました。2026 年度から町内会で維持管理する方針が示されていました。しかし、この間に町内会加入者の減少と LED 照明の価格が高騰していることから町内会だけの負担となれば、加入者と非加入者の不公平感が生じるとし市での一括管理を求めてきました。

市側は、町内会連合会や各町内会と協議した結果、市において更新する考えを示しました。市内には、現在 9,079 基の防犯灯があり更新には多額の費用を要することから新たな設置基準を策定し、故障が発生した場合は現地調査を実施して町内会と配置等を協議していくとしました。また、現在、防犯灯の電気契約は、町内会と電力会社の契約となっていることから市への変更手続きを 2026 年上期までに終わるとしました。



今後、防犯灯の見守り活動は町内会にお願いし、市民から(故障など)直接通報があった場合、更新は町内会と協議することを伝え加入促進につなげるとしました。設置基準や通報処理体制の構築など引き続き町連と協議するとしました。

自然保護区域の用途緩和？

本年 1 月 19 日に都市計画審議会が開催され「美沢地区土地利用方針について」が協議可決しました。この方針は、市の総合計画や都市計画マスタープランの根幹を揺るがす問題として質疑しました。当日の審議会は、資料の事前配布は行わず当日配布であったことで十分な審議ができたのかという疑問です。市側は、審議会前日まで北海道の担当部署と調整に時間を要したとし、今後は委員の理解が深まるよう可能な限り事前配布に努めるとしましたが、今回の土地利用計画はどうするのか追及しました。



市のマスタープランでは、ウトナイ湖周辺は、自然環境の保全と調和した利活用を掲げ自然を生かした交流エリアとしているものを今回、美沢地区に半導体関連産業を誘致するため市街化調整区域を緩和するものです。しかし、水面下では一昨年頃から美沢地区は土地の買い占めが行われているのも事実です。本市は、産業誘致先として苦小牧東部地域を定めていますが、苦東の分譲率は未だ 23.6%に留まっているなかで拙速に審議を終え、方向性を打ち出したことには疑問が深まるばかりです。今後とも調査していきたいと考えます。